

平成 27 年度第 3 回経営会議概要

1 開催日時

平成 28 年 3 月 25 日（金）12 時から 14 時まで

2 場所

本部棟 3 階 大会議室

3 出席者

学外委員：八重樫委員、柳村委員、東根委員、藤井委員、横向委員

学内委員：高前田委員、鈴木委員、遠藤委員、齋藤委員

委員全 12 名中 9 名出席

（事務局）石堂企画本部長、八重樫次長、小平室長、高橋室長、山村室長、高井課長、今課長、藤原主幹、武田主幹、和久石主任主査

4 審議事項等

(1) 審議事項

平成 28 年度計画（案）及び予算（案）について [資料No.1]

(2) 報告事項

第三期中期目標（暫定案）について [資料No.2]

5 審議等結果

(1) 上記 4 (1) について、遠藤委員から説明し、原案どおり承認された。

(2) 上記 4 (2) について、石堂企画本部長から説明し、意見交換を行った。

6 主な質疑、意見等の要旨

(1) 「平成 28 年度計画（案）及び予算（案）について」関係

- ・ 大学院の充足率が 70 パーセント台で推移しているとのことだが、原因の調査等を行っているか。【学外委員】
- ・ 学部によってばらつきがある。例えば工学系のソフトウェア情報学部は、四大のあと大学院の前期課程 2 年を終わってから就職するのが通常のパターンであり、それなりに確保されている状況であるが、総合政策学部の場合は、大学院を終わっても就職で優遇されないため、大学院に進みさらに学ぼうとはなりにくい状況にある。【学内委員】
- ・ 四大から直接の進学でなくても、「県立大学に入って、学んで良かった」と言っている社会人もいる。頑張っていたきたい。【学外委員】
- ・ アイーナで実施している公共政策特別コースには自治体などからも参加があり、ニーズ

はあると考えている。どのようなカリキュラムが適切であるかなど検討しているところである。【学内委員】

- ・平成28年度は第二期中期計画の最終年度であるが、「大学院教育のニーズの検証と大学院のあり方を検討」については、6年前の計画策定時の段階で問題設定していたのではないか。【学外委員】
- ・大学院の問題は、建学（大学院設置）以来の課題である。【学内委員】
- ・大学院入学のインセンティブとして、平成26年度から、本学卒業生の大学院入学料を免除する等の手立ても講じているが、残念ながら、なかなか効果が挙がっていない。ニーズの検証を含めて抜本的な見直しをしていきたい。【学内委員】
- ・大学院充足率の問題は、色々なところに関連している。例えば教員が科研費に応募しない状況である。研究に取り組む教員の姿を見て大学院進学を決める学生もいるはずで、教員の人事考課の方法も含め、若い教員に活力を与えるようなことも同時にやっていかなければならない。【学内委員】
- ・大学院入学のインセンティブの話があったが、求人情報を見るとマスコミ、銀行なども大学院卒の給料などについて表示がなく、院卒採用が想定されていないように見える。出口・受け皿についても開拓する必要がある。【学外委員】
- ・海外だと、リサーチアソシエイトなどの形で教員をサポートする大学院生に給料を出し、将来の大学スタッフを育てることに繋がっている。このような仕組みも、大学院を目指すきっかけになるのではないか。【学外委員】
- ・全額公費負担の海外語学研修・留学制度への応募はどのような状況となっているのか。【学外委員】
- ・教員の国費留学はほとんどない状況にある。現在は、制度として推奨するような取組はなく、個人で対応している状況である。なお、サバティカル研修制度を昨年から導入しており、現在はマレーシアに、来年はドイツに留学する教員がいる。【学内委員】
- ・教員業績評価の見直しに関し、「がんばる」だけでなく、結果を出す教員が増えるような意識啓発、厳しい評価も必要ではないか。【学外委員】
- ・重点計画Vにある滝沢市イノベーションセンター入居企業との共同研究のようなものについても、教員の参加を強化しなければならないと感じている。【学内委員】
- ・被災学生の入学料・授業料免除について、成績不振で打ち切ることはあるのか。また、努力している成績優秀者へのインセンティブとして特待生制度のようなものも必要であると思うが、現状はどのような状況か。【学外委員】
- ・被災学生への学業奨励金については、GPAが一定レベルに達せず停止となるケースもある。また、成績優秀者について、GPAを見て卒業式に学長表彰を行っているが、授業料免除のような対応までは行っていない。なお、単位の取り方によってGPAが上がるなど色々なパターンがあり、評価が難しい面がある。【学内委員】
- ・金銭面での支援だけでなく、活躍した学生をホームページや広報で紹介するほか様々な

表彰を行うなど、学生が承認・acknowledgement される場面を増やす工夫が必要である。対外的なPRにもなり、大学院生にフォーカスを当てると大学院への進学を志向する学生の増加にも繋がるのではないか。【学外委員】

- 大学の広報誌で活躍している学生を取り上げるなど、積極的なパブリシティに取り組んではいるが、さらに総合的なインセンティブを考えていきたい。【学内委員】
- 先ほどの授業料免除に関し、経済的要件等による通常枠の免除・減免は、運営費交付金のルールの中で授業料収入の7%以内とされている。一方、震災減免は特別交付税で措置されるもので、別枠で運用しており、通常枠より経済的要件を低めに設定し、成績要件はかけていない。特別交付税措置は平成27年度で終了するが、28年度までは現行の枠組みを継続することとし、次期中期計画期間である平成29年度からのスキームは、委員からの提案等も踏まえ検討する。【学内委員】
- 授業料減免の財源について、授業料収入の7%以内がルールとの説明があったが、国立大学の場合は12%程度の枠となっている。公立大学も国立大学並みの財源を確保できるよう、地方交付税算定との関係もあることから県を通じて国に申し入れを行い、次期中期計画の財政スキーム検討の中でも議論している。様々なインセンティブを工夫していきたい。【学内委員】
- IPU ゲストハウスの活用は、どのような状況か。【学外委員】
- 利用率としては、現状で10%弱程度といったところである。利用者は、新入生がアパート入居するまでの親子での利用、講演会に招聘した海外講師の宿泊などがある。引き続き利用拡大を図っていきたい。【学内出席者】
- 資料1-2の中に、「授業内容に関する満足度調査」や「授業に関する学生アンケート」とあるが、教員の授業力・教育力向上に活かすための取組について教えていただきたい。【学外委員】
- 「授業に関する学生アンケート」は毎年実施しており、結果は教員に戻し、報告書の作成や学部で次年度向けの検討材料等に行っている。教育の質の向上をどのような指標で見ていくかなどについて検討しているところである。【学内委員】
- 資料1-2の7ページにある「教員間相互授業聴講」は、どのような状況か教えていただきたい。【学外委員】
- 新任教員は必ず聴講するように指導しているが、全体としては、日程調整の問題等から参加教員は多くはない状況にある。【学内委員】
- 学生が主体的に学ぶアクティブラーニングのような授業づくりもあるが、自分が育ったころの座学のイメージで教える教員が少なくない。【学外委員】
- ソフトウェア情報学部ではPBLを導入し全国的な評価も得ている。参加型の授業を推奨している。【学内委員】
- 12月末に実施されているウインターセッションについて、県立大学は県内5大学のうち参加を希望する高校生が最も多いが、「実際入学したら・・・」ということでは困るので、

生徒の期待を裏切らないようにお願いしたい。【学外委員】

(2) 「第三期中期目標（暫定案）について」関係

- ・ 暫定評価で示された教員のレベル向上・活性化に係る課題解決に向け、具体的な取組を行うのは中期目標のどの部分になるか。【学外委員】
- ・ 課題を克服・改善するための具体的な取組は、県が示す中期目標を踏まえて、大学が策定する中期計画の中で決めていくことになるが、該当する項目としては、資料 2-2 のⅢ「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の 3 となる。【学内出席者】
- ・ 教員が自発的に高度な教育や学術研究を進めていくための活性化策は重要であり、法人運営の面にとどまらず、教育・研究の部分でも教員自らの取組に関する記述があってもよいのではないかと感じた。【学外委員】
- ・ 教育・研究面についても、例えば、資料 2-2 の 4 ページ「教育力の向上」などがあり、これらに対応するものとして、計画の中で具体化していくことになる。【学内出席者】
- ・ 教員の意欲に関しては、28 年度から科研費応募など積極的な取組を評価して研究費一律配分の方法を見直すなど、既に取り組を始めているものもある。【学内委員】
- ・ 教員の研究力を高める意味では、頑張っている人ほど基盤的経費は早く消耗するものであり、研究費の配分にはメリハリをつけていかなければならない。【学外委員】
- ・ 基本目標の「学生の「知的探究心と創造力」を高める大学」に関し、この部分は是非進めてほしい。あるテレビ番組で、今の子供は、心が弱い・打たれ弱い、マニュアルを求めて創造力に乏しく考えようとしないう、との指摘があった。教育を受けて大学を卒業し教員になっても、今の若い教員は打たれ弱い傾向がある。子育て時代・義務教育時代からやらなければいけないが、大学においても、打たれ強い・創造する力のある人間を育成するという基本的な考え方で進めてほしい。【学外委員】
- ・ どのような学生を卒業させるのかを決め、どのような人間形成・教育が必要なのかを整理し実践する必要がある。学生アンケートだけでなく、指標を定めて、達成度を測定し公表することが入学者の受け入れにも繋がる。これから、第三期中期計画期間に向けてしっかり取り組んでいきたい。【学内委員】
- ・ 国立大学の場合、中期計画策定の際に国から高い KPI の設定や目標達成のためのロードマップの作成を特に強く求められることから、公立大学の中期計画作成にあたり参考にさせていただきたい。【学外委員】
- ・ 第二期中期計画においても、工程表をつくり数値目標を掲げて取り組んできているが、あくまで自己目標であり、第三期計画策定に向けて高い目標の設定等も考えていきたい。【学内出席者】